

第191回 地元企業動向調査結果【2022年1～3月期】

～『景況感DIは△20.7と19.6ポイント低下し、4期ぶりに悪化』～

概要

2022年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△20.7と19.6ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。首都圏や近隣府県等で適用されたまん延防止等重点措置に伴う影響が広がる中、原材料価格の高騰などにより企業収益が圧迫され、幅広い業種で悪化の傾向が見られた。

来期の景況感DI（前期比）は△8.6と12.1ポイント上昇の見通しであるが、新型コロナウイルスの感染再拡大とともに、円安、原油高などによる物価の上昇や混迷するウクライナ情勢の動向が、景気の下押し要因になるものと思われる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2022年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△20.7と19.6ポイント低下し、4期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△17.3と7.6ポイント低下し、非製造業も△23.8と31.5ポイント低下。来期の景況感DI（前期比）は△8.6と12.1ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、4期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は不足感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは7期連続で上昇、販売価格DIは4期連続で上昇。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：3期ぶりに不足超に転じた。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△12.8と4.1ポイント悪化。

3. 雇用人員：6期連続の不足超過で不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は約3年ぶり、非製造業はここ20年で初めて「仕入価格（加工賃）の上昇」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が横ばい、非製造業が3.7ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
化学・医薬品	コロナ禍にあっても人流が昨年より増加傾向にあり、製商品の利用者が増えてきている。
化学・医薬品	国内向け通販部門の売上が増加している。
プラスチック製品製造	原油高騰による原材料価格の高騰を受け、値上げを実施した。取引先の環境に対する意識も高くなってきており、環境配慮商品等の新規案件の引合いが増加している。
金属製品・非鉄	供給不足により、市場においてニッケルの価格が高騰しており、主要製品のステンレス鋼も繰り返し値上げを実施した。先行きに対する不安から駆け込み需要が発生している一方、将来その反動への懸念がある。

停滞・悪化に関するコメント

業種	内容
食料品製造	包装資材を含む原材料および運送費の高騰による収益の圧迫による対策として値上げを目論むが、なかなか思うように製品価格に転嫁できない状態が続くと見込んでいる。
繊維製品	新型コロナウイルス感染症の影響で売上・生産量が低下している。
繊維製品	売上が見込める冬物商品で苦戦した。冬物商品は原材料比率が高く、海外製品に価格競争で勝てない。
木材・木製品製造	コンテナ不足により原材料の入荷が遅れている。
木材・木製品製造	ロシアのウクライナ侵襲で先行きが読めない。ロシア産木材の供給が止まれば、落ち着いてきた木材価格が再び上昇し、供給が不足するかもしれない。
金属製品・非鉄製造	非鉄金属原料の高騰により売上は増加したが、来期はさらなる高騰が予想され、利益水準は厳しくなりそう。
金属製品・非鉄製造	仕入材料、溶剤ともに価格が上昇している。
金属製品・非鉄製造	納入先において、部品等材料の入荷が遅れにより生産計画に支障が出ており、受注が伸びない。ロシア関連の制裁による影響を受けているものと思われる。
その他の製造業	原材料の値上がりが見込めず、値上がり分を製品価格に転嫁できづらい状況である。
その他の製造業	今年に入り材料費が急激に上昇し、材料も不足しており、生産に支障が出てきている。また、利益の減少も続いている。
その他の製造業	売上については顧客（特に自動車業界）の受注混乱により、生産効率が下がり、操業率の割に売上が増えない。樹脂等原材料の仕入価格が跳ね上がっているが、製品単価に転嫁できていない。
卸売業	依然として新型コロナウイルス感染症の動向に左右される不安定な状況下にある。
卸売業	海外産はコロナでの現地での工員不足、ウクライナ侵襲等で、国内産も原油価格高騰等で値上がり、売上は減少している。
卸売業	米材、欧州材の外材価格上昇は一段落したが、ロシア材の入荷停止と円安で改めて価格上昇の傾向にある。
小売業	半導体の不足や地震の影響等で、商品の生産遅延の状況が続いている。受注も例年に比べると弱含んでいる。
小売業	燃料販売事業において原油価格の高騰および円安により、仕入価格及び販売価格が大幅に上昇している。
建設業	飲食店等サービス業の店舗リニューアル、新規出店が減少している。
建設業	新型コロナウイルス感染症の影響、公共工事の見通しの不透明感、材料費の高騰等により、積極的な設備投資が手控えられていると思われる。
運輸業	コロナ禍による影響や同業者との競争により、受注が減少している。
運輸業	輸送費のダンピングとガソリン価格の高騰が売上や利益を圧迫している。
ホテル・旅館	「いまなら。キャンペーン」、「Go To トラベル事業」の早期実施を望んでいる。

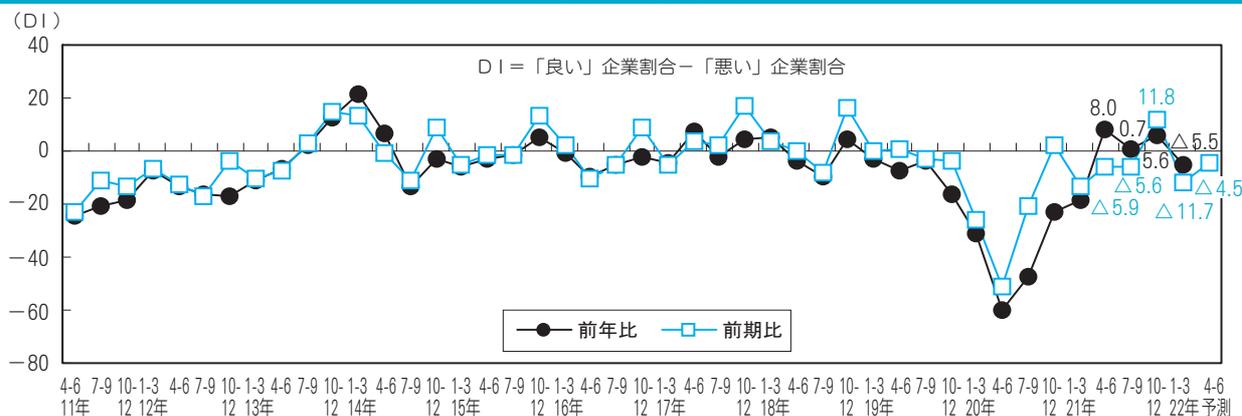
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△11.7と23.5ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。前年比では△5.5と11.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

来期は7.2ポイント上昇するも、△4.5と依然マイナス圏の見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



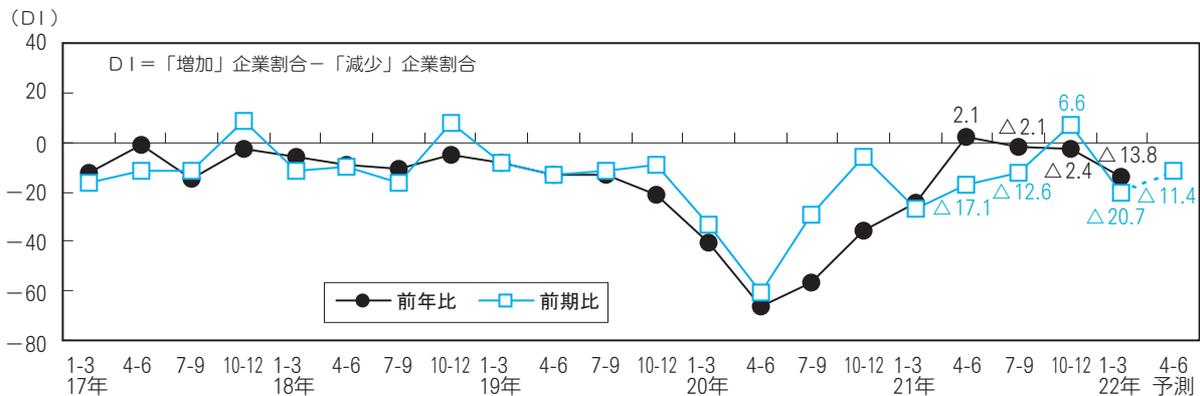
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは4期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△20.7と27.3ポイント低下し、4期ぶりに悪化。来期は△11.4と9.3ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△18.0と27.6ポイント低下。化学・医薬品（+18.2ポイント）、金属製品・非鉄（+5.3ポイント）が上昇し、食料品（△73.2ポイント）、木材・木製品（△68.6ポイント）、プラスチック製品（△45.0ポイント）などが低下した。

来期は△7.2と10.8ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△23.2と26.7ポイント低下。不動産業（+27.8ポイント）、小売業（+18.2ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（△138.1ポイント）、その他の非製造業（△68.1ポイント）、卸売業（△36.5ポイント）などが低下した。

来期は△15.2と7.9ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	今期		来期		
		前期 10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測) C	C - B	
全産業	290	6.6	△20.7	△27.3	△11.4	9.3
製造業	139	9.7	△18.0	△27.6	△7.2	10.8
食料品	16	29.4	△43.8	△73.2	18.8	62.5
繊維製品	23	8.3	△21.7	△30.1	△8.7	13.0
(靴下)	11	9.1	9.1	0.0	△27.3	△36.4
木材・木製品	15	35.3	△33.3	△68.6	△26.7	6.7
化学・医薬品	6	△18.2	0.0	18.2	16.7	16.7
プラスチック製品	20	35.0	△10.0	△45.0	15.0	25.0
金属製品・非鉄	19	△5.3	0.0	5.3	△15.8	△15.8
機械工業	13	△7.7	△15.4	△7.7	△23.1	△7.7
その他の製造業	27	△8.3	△14.8	△6.5	△18.5	△3.7
非製造業	151	3.5	△23.2	△26.7	△15.2	7.9
卸売業	31	10.7	△25.8	△36.5	△12.9	12.9
小売業	27	△47.8	△29.6	18.2	△37.0	△7.4
建設業	38	13.9	△15.8	△29.7	△42.1	△26.3
不動産業	9	△50.0	△22.2	27.8	△33.3	△11.1
運輸業	7	△40.0	△42.9	△2.9	0.0	42.9
ホテル・旅館	7	66.7	△71.4	△138.1	28.6	100.0
サービス業	16	5.9	△6.3	△12.1	31.3	37.5
その他の非製造業	16	55.6	△12.5	△68.1	18.8	31.3
【近隣他府県】	19	25.0	21.1	△3.9	10.5	△10.5

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下～

原材料の輸入依存度が高く、原油価格高騰などの影響を受けている食料品や、ロシアへの経済制裁による輸入材の供給不足、資材高騰などの影響を受けている木材・木製品が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△18.0と22.8ポイント低下。化学・医薬品(+25.8ポイント)、金属製品・非鉄(+15.8ポイント)が上昇し、食料品(△73.5ポイント)、木材・木製品(△49.4ポイント)、繊維製品(△34.8ポイント)などが低下した。

来期は△6.5と11.5ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B
製造業	139	4.8	△18.0	△22.8	△6.5	11.5
食料品	16	23.5	△50.0	△73.5	18.8	68.8
繊維製品 (靴下)	23	0.0	△34.8	△34.8	△4.3	30.4
木材・木製品	11	9.1	△18.2	△27.3	△9.1	9.1
化学・医薬品	15	29.4	△20.0	△49.4	△33.3	△13.3
金属製品・非鉄	6	△9.1	16.7	25.8	33.3	16.7
プラスチック製品	20	15.0	△15.0	△30.0	10.0	25.0
機械工業	19	△15.8	0.0	15.8	△15.8	△15.8
その他の製造業	13	7.7	0.0	△7.7	0.0	0.0
【近隣他府県】	27	△8.3	△14.8	△6.5	△25.9	△11.1
【近隣他府県】	14	18.8	7.1	△11.6	21.4	14.3

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△10.1と17.7ポイント低下。機械工業(+23.1ポイント)、金属製品・非鉄(+15.8ポイント)などが上昇し、食料品(△67.6ポイント)、木材・木製品(△42.7ポイント)、プラスチック製品(△30.0ポイント)などが低下した。建設業は△34.2と34.2ポイント低下した。

来期は、製造業は△10.1で横ばい、建設業は△39.5と5.3ポイント低下する見通し。

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B
製造業	139	7.6	△10.1	△17.7	△10.1	0.0
食料品	16	17.6	△50.0	△67.6	0.0	50.0
繊維製品 (靴下)	23	0.0	△21.7	△21.7	△4.3	17.4
木材・木製品	11	△18.2	9.1	27.3	△9.1	△18.2
化学・医薬品	15	29.4	△13.3	△42.7	△26.7	△13.3
金属製品・非鉄	6	△9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
プラスチック製品	20	20.0	△10.0	△30.0	5.0	15.0
機械工業	19	△5.3	10.5	15.8	△15.8	△26.3
その他の製造業	13	15.4	38.5	23.1	△7.7	△46.2
【近隣他府県】	27	△4.2	△14.8	△10.6	△22.2	△7.4
【近隣他府県】	14	6.3	0.0	△6.3	△7.1	△7.1
奈良県建設業	38	0.0	△34.2	△34.2	△39.5	△5.3

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△7.2と11.3ポイント低下。化学・医薬品(+34.8ポイント)、機械工業(+7.7ポイント)などが上昇し、食料品(△59.9ポイント)、木材・木製品(△24.3ポイント)、プラスチック製品(△20.0ポイント)などが低下した。

来期は、△5.0と2.2ポイント上昇する見通し。

製造業の操業率(前期比DI)

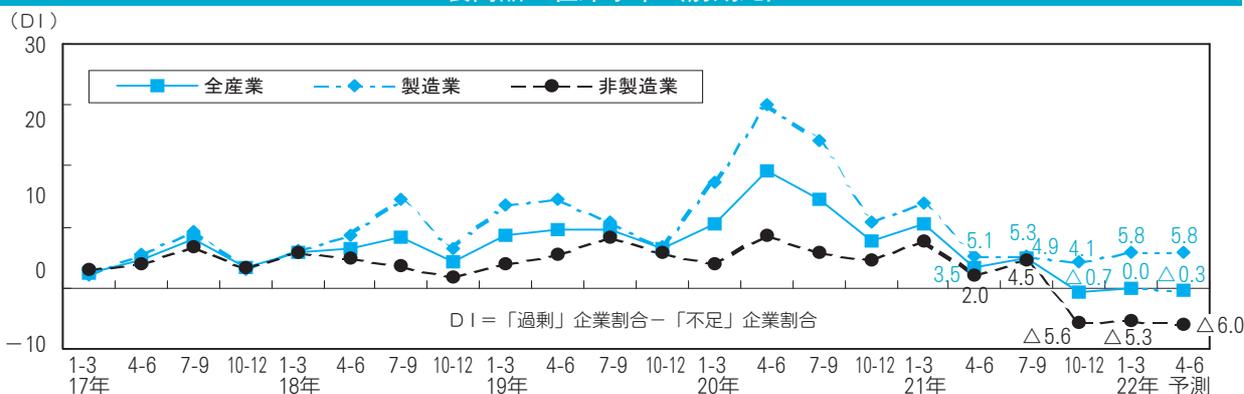
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B
製造業	139	4.1	△7.2	△11.3	△5.0	2.2
食料品	16	41.2	△18.8	△59.9	0.0	18.8
繊維製品 (靴下)	23	△8.3	△21.7	△13.4	△13.0	8.7
木材・木製品	11	△9.1	9.1	18.2	△9.1	△18.2
化学・医薬品	15	17.6	△6.7	△24.3	△13.3	△6.7
金属製品・非鉄	6	△18.2	16.7	34.8	16.7	0.0
プラスチック製品	20	15.0	△5.0	△20.0	0.0	5.0
機械工業	19	△10.5	△5.3	5.3	△5.3	0.0
その他の製造業	13	7.7	15.4	7.7	0.0	△15.4
【近隣他府県】	27	△8.3	△7.4	0.9	△7.4	0.0
【近隣他府県】	14	6.3	△7.1	△13.4	△14.3	△7.1

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は不足感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が5.8と1.6ポイント上昇して2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は△5.3と0.3ポイント上昇して不足感が弱まった。製造業では、木材・木製品（+23.5ポイント）で不足感が弱まり、その他の製造業（+13.9ポイント）などで過剰感が強まった一方、機械工業（△30.8ポイント）で過剰超から不足超に転じ、化学・医薬品（△18.2ポイント）で過剰感が弱まった。非製造業では、卸売業（+26.5ポイント）、サービス業（+12.1ポイント）で不足超から過剰超に転じた一方、不動産業（△45.6ポイント）などで不足感が強まり、その他の非製造業（△11.8ポイント）で過剰超から不足超に転じた。

来期は、製造業は5.8で横ばい、非製造業は△6.0と0.7ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは7期連続で上昇、販売価格DIは4期連続で上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、73.1と4.0ポイント上昇。業種別にみると、製造業は79.9と1.9ポイント上昇し、非製造業も66.9と6.7ポイント上昇した。

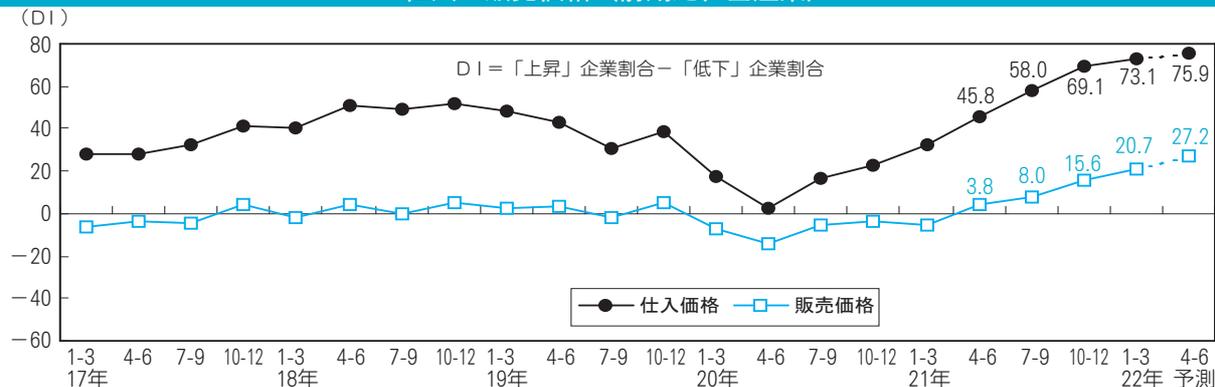
来期は、75.9と2.8ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、20.7と5.1ポイント上昇。業種別にみると、製造業が20.9と9.8ポイント上昇し、非製造業は20.5と0.3ポイント上昇した。

来期は、27.2と6.6ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

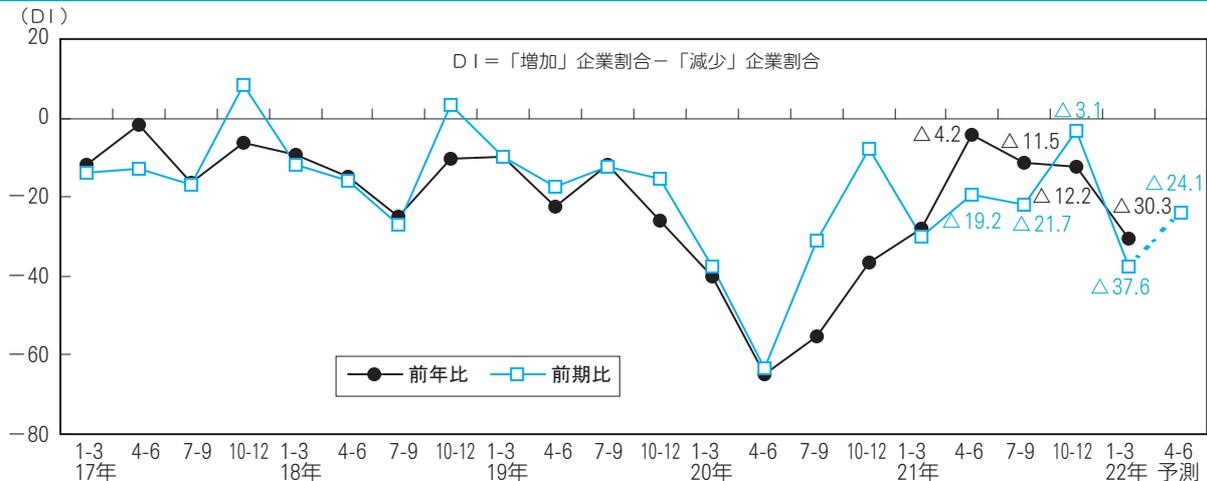


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△37.6と34.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△36.0と33.9ポイント低下し、非製造業も△39.1と34.9ポイント低下。

来期は△24.1と13.4ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

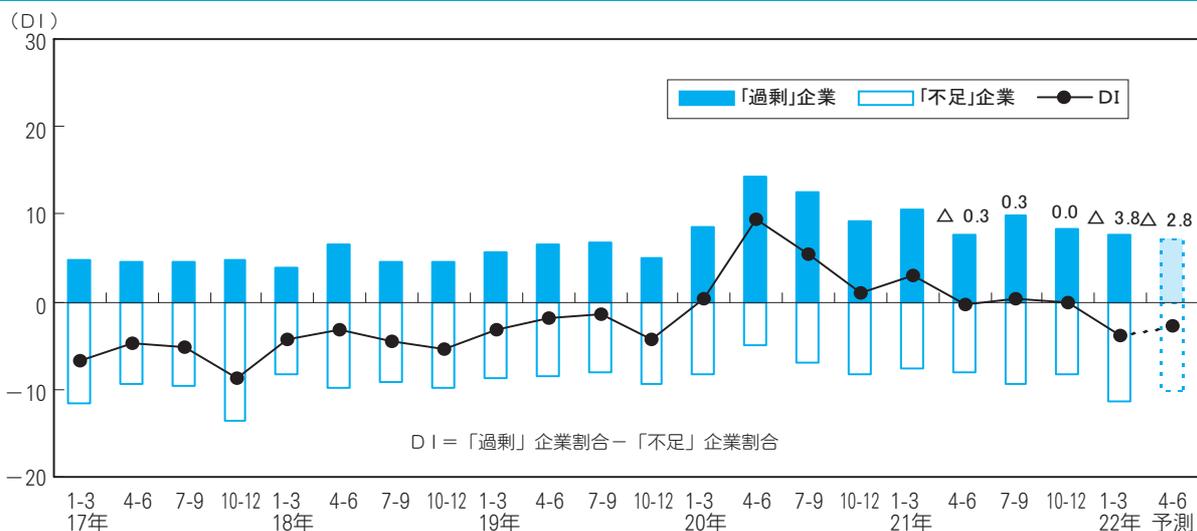


6. 生産・営業用設備 ～ 3期ぶりに不足超に転じた～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△3.8と3.8ポイント低下し、3期ぶりに不足超に転じた。業種別にみると、製造業は△4.3と7.8ポイント低下して過剰超から不足超に転じ、非製造業は△3.3と0.2ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、△2.8と1.0ポイント上昇し、不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

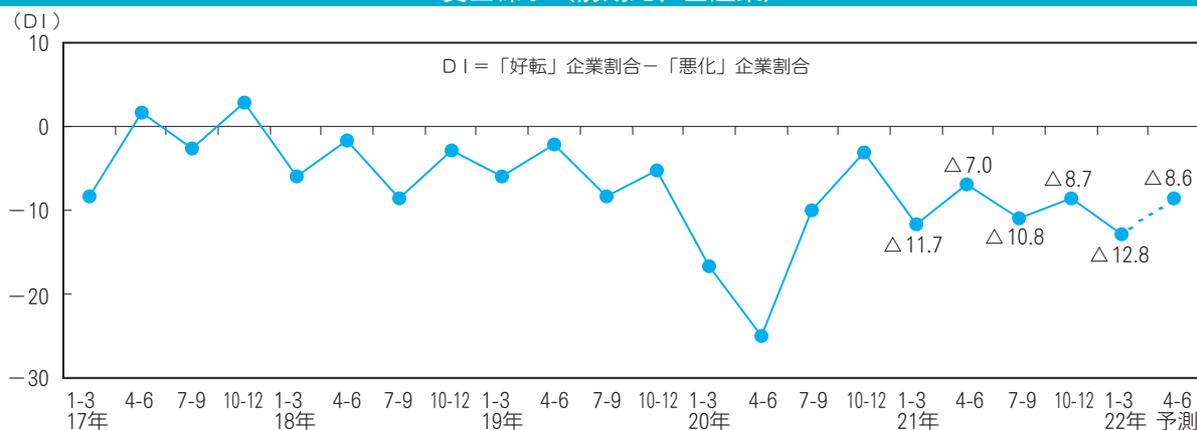


7. 資金繰り ～資金繰りDIは△12.8と4.1ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△12.8と4.1ポイント悪化し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が△12.9と1.9ポイント悪化、非製造業も△12.6と6.3ポイント悪化した。

来期は、△8.6と4.1ポイント改善の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

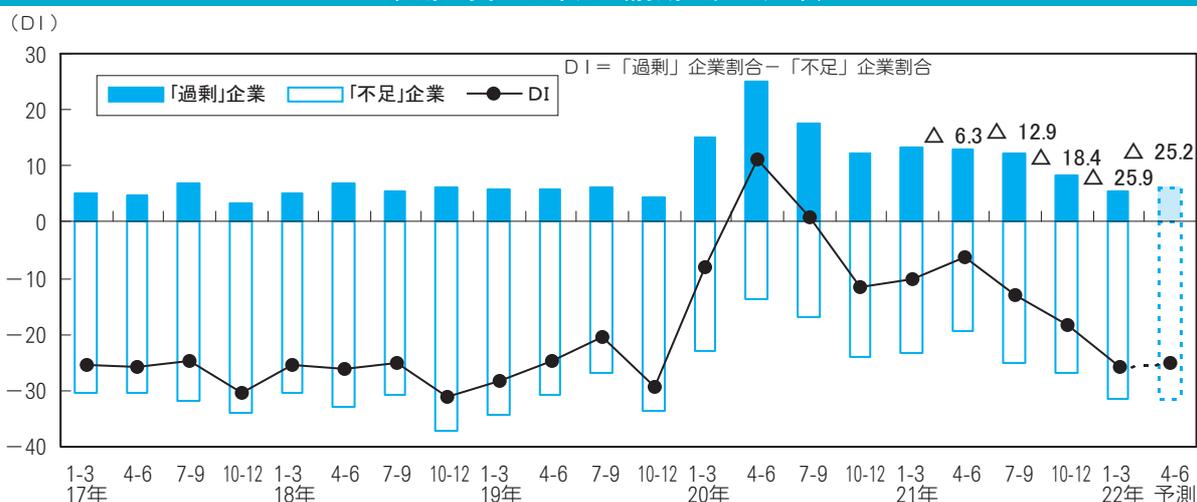


3 雇用人員 ～6期連続の不足超過で不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△25.9と7.5ポイント低下し、6期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△18.0と7.6ポイント低下し不足感が強まり、非製造業も△33.1と6.5ポイント低下し、不足感が強まった。

来期は、△25.2と0.7ポイント上昇し、不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は約3年ぶり、非製造業はここ20年で初めて「仕入価格（加工賃）の上昇」が最多～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（53.4%）、「売上（受注）の不振」（45.2%）、「人員不足」（30.7%）だった。原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、製造業では13期（約3年）ぶりに「仕入価格（加工賃）の上昇」（60.4%）が最多となり、以下「売上（受注）の不振」（47.5%）、「諸経費（物件費）の増加」（30.9%）の順、非製造業ではここ20年で初めて「仕入価格（加工賃）の上昇」（47.0%）が最多となり、以下「売上（受注）の不振」（43.0%）、「人員不足」（39.1%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	売上（受注）の不振	人員不足	諸経費（物件費）の増加	従業員の能力不足	設備の老朽化	合理化・省力化不足	競争の激化	人件費増加	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	290	53.4	45.2	30.7	30.7	28.6	25.5	19.7	17.6	17.2	16.9
製造業	139	60.4	47.5	21.6	30.9	28.1	27.3	17.3	11.5	20.1	20.1
食料品	16	50.0	37.5	25.0	31.3	12.5	37.5	25.0	12.5	18.8	6.3
繊維製品（靴下）	23	78.3	60.9	13.0	21.7	30.4	17.4	17.4	17.4	30.4	34.8
木材・木製品	11	72.7	54.5	0.0	27.3	27.3	18.2	18.2	9.1	27.3	27.3
化学・医薬品	15	46.7	40.0	33.3	33.3	26.7	26.7	6.7	20.0	0.0	20.0
化学・医薬品	6	66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7
プラスチック製品	20	45.0	30.0	30.0	35.0	30.0	15.0	15.0	15.0	35.0	10.0
金属製品・非鉄	19	73.7	26.3	15.8	52.6	31.6	47.4	21.1	0.0	36.8	26.3
機械工業	13	76.9	46.2	30.8	30.8	38.5	7.7	30.8	7.7	0.0	7.7
その他の製造業	27	51.9	74.1	11.1	22.2	25.9	29.6	11.1	7.4	11.1	25.9
非製造業	151	47.0	43.0	39.1	30.5	29.1	23.8	21.9	23.2	14.6	13.9
卸売業	31	61.3	48.4	6.5	38.7	12.9	25.8	19.4	25.8	6.5	25.8
小売業	27	40.7	59.3	55.6	14.8	25.9	33.3	11.1	25.9	18.5	11.1
建設業	38	57.9	34.2	55.3	31.6	39.5	5.3	21.1	21.1	18.4	13.2
不動産業	9	22.2	22.2	11.1	22.2	33.3	22.2	44.4	11.1	0.0	22.2
運輸業	7	42.9	42.9	57.1	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3
ホテル・旅館	7	42.9	85.7	42.9	28.6	28.6	85.7	28.6	14.3	14.3	0.0
サービス業	16	43.8	31.3	43.8	43.8	25.0	25.0	25.0	18.8	25.0	6.3
その他の非製造業	16	25.0	31.3	37.5	25.0	43.8	31.3	37.5	31.3	12.5	6.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(47.6%)、「人材育成」(45.9%)、「合理化・コストダウンの徹底」(39.3%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(56.1%)が最多、非製造業では「人材育成」(53.6%)が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）												
	全産業						製造業		非製造業			
	順位	今回	前回	順位	今回	前回	順位	今回	前回	順位	今回	前回
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	47.6	①	51.7	①	56.1	①	57.9	③	39.7	②	45.5
人材育成	②	45.9	②	43.1	⑤	37.4	⑤	35.9	①	53.6	①	50.3
合理化・コストダウンの徹底	③	39.3	③	41.0	④	39.6	④	41.4	④	39.1	③	40.6
新規販売先（受注先）の開拓	④	36.9	④	40.6	③	41.0	③	49.0	⑤	33.1	⑤	32.2
新製商品・新サービス開発への注力	⑤	36.2	⑤	39.9	②	50.4	②	54.5	⑦	23.2	⑦	25.2
営業部門の強化	⑥	33.8	⑥	32.3	⑧	23.7	⑧	25.5	②	43.0	④	39.2
技術力・企画力の強化	⑦	32.1	⑦	31.6	⑥	33.8	⑥	34.5	⑥	30.5	⑥	28.7
新分野・新規事業への進出	⑧	25.2	⑧	25.3	⑦	28.8	⑦	27.6	⑨	21.9	⑧	23.1
情報化の推進	⑨	20.3	⑩	14.6	⑩	17.3	⑬	9.0	⑦	23.2	⑨	20.3
仕入先の見直し	⑩	17.6	⑫	12.8	⑪	16.5	⑪	13.1	⑩	18.5	⑫	12.6

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

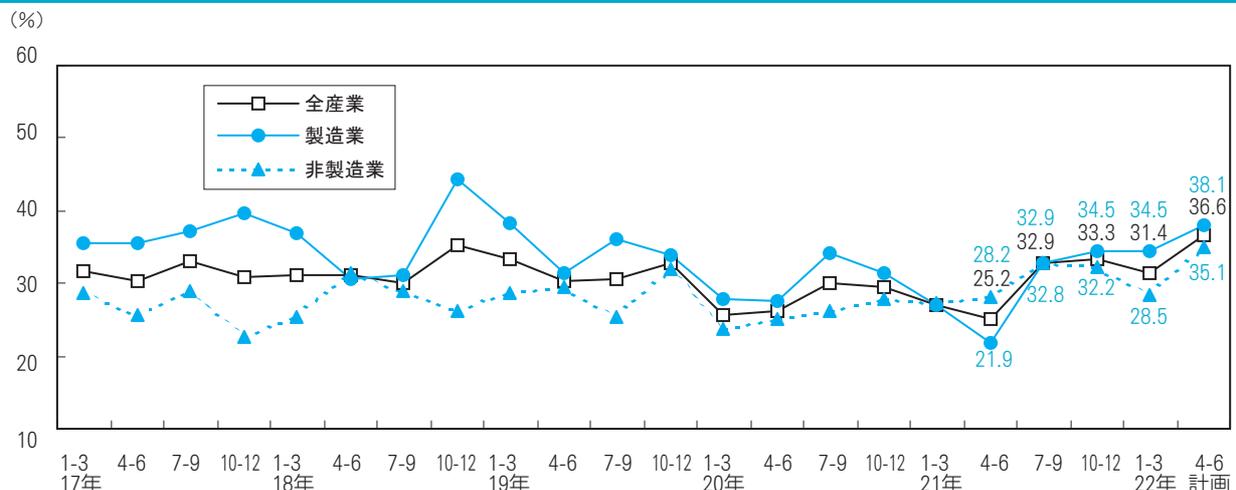
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が横ばい、非製造業は3.7ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が34.5%で横ばい、非製造業は28.5%と3.7ポイント低下した。

来期の計画は、製造業は38.1%と3.6ポイント上昇、非製造業は35.1%と6.6ポイント上昇の見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業ではプラスチック製品（50.0%）、金属製品・非鉄（42.1%）が高水準である。非製造業はサービス業、その他の非製造業（いずれも43.8%）、ホテル・旅館（42.9%）で割合が高い。

来期は、製造業はプラスチック製品（60.0%）、化学・医薬品（50.0%）、金属製品・非鉄（47.4%）で、非製造業は運輸業、ホテル・旅館（いずれも57.1%）、その他の非製造業（50.0%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B	1~3月期 (実績) B	B - A	4~6月期 (計画) C	C - B
全産業	290	33.3	31.4	31.4	△2.0	36.6	5.2
製造業	139	34.5	34.5	34.5	0.0	38.1	3.6
食料品	16	41.2	37.5	37.5	△3.7	37.5	0.0
繊維製品 (靴下)	23	33.3	39.1	39.1	5.8	39.1	0.0
木材・木製品	11	45.5	27.3	27.3	△18.2	45.5	18.2
化学・医薬品	15	23.5	20.0	20.0	△3.5	13.3	△6.7
プラスチック製品	6	45.5	33.3	33.3	△12.1	50.0	16.7
金属製品・非鉄	20	35.0	50.0	50.0	15.0	60.0	10.0
機械工業	19	47.4	42.1	42.1	△5.3	47.4	5.3
その他の製造業	13	46.2	38.5	38.5	△7.7	46.2	7.7
非製造業	27	16.7	18.5	18.5	1.9	22.2	3.7
卸売業	151	32.2	28.5	28.5	△3.7	35.1	6.6
小売業	31	14.3	16.1	16.1	1.8	32.3	16.1
建設業	27	39.1	29.6	29.6	△9.5	29.6	0.0
不動産業	38	33.3	26.3	26.3	△7.0	31.6	5.3
運輸業	9	40.0	11.1	11.1	△28.9	11.1	0.0
ホテル・旅館	7	20.0	28.6	28.6	8.6	57.1	28.6
サービス業	7	33.3	42.9	42.9	9.5	57.1	14.3
その他の非製造業	16	29.4	43.8	43.8	14.3	37.5	△6.3
	16	50.0	43.8	43.8	△6.3	50.0	6.3

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（54.2%）が最も多く、「合理化・省力化」（37.5%）、「生産・販売能力の増強」（31.3%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（65.1%）が最多で、「生産・販売能力の増強」（23.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」、「合理化・省力化」（いずれも20.9%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（50.9%）、「生産・販売能力の増強」（39.6%）、「合理化・省力化」（37.7%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（56.6%）、「合理化・省力化」（30.2%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（28.3%）の順となっている。（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	14.0	14.6	0.6	7.5	△7.0	15.2	20.9	5.7	28.3	7.4
生産・販売能力の増強	50.0	31.3	△18.8	39.6	8.4	28.3	23.3	△5.0	18.9	△4.4
合理化・省力化	26.0	37.5	11.5	37.7	0.2	23.9	20.9	△3.0	30.2	9.3
既存設備の改修・更新	54.0	54.2	0.2	50.9	△3.2	60.9	65.1	4.2	56.6	△8.5
技術・研究開発	14.0	14.6	0.6	18.9	4.3	6.5	7.0	0.5	5.7	△1.3
新製品製造	18.0	14.6	△3.4	13.2	△1.4	4.3	4.7	0.3	1.9	△2.8
新規事業進出	12.0	10.4	△1.6	13.2	2.8	4.3	2.3	△2.0	3.8	1.4
事業転換	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	4.7	4.7	0.0	△4.7
情報化	4.0	12.5	8.5	9.4	△3.1	26.1	7.0	△19.1	13.2	6.2
環境対策	4.0	0.0	△4.0	7.5	7.5	6.5	7.0	0.5	7.5	0.6
福利厚生	0.0	2.1	2.1	3.8	1.7	4.3	4.7	0.3	5.7	1.0
その他	0.0	2.1	2.1	0.0	△2.1	2.2	0.0	△2.2	5.7	5.7

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△11.7	△4.5	0.0	△0.3	73.1	75.9	20.7	27.2	△37.6	△24.1	△12.8	△8.6	△25.9	△25.2
製造業	△5.8	△6.5	5.8	5.8	79.9	84.9	20.9	29.5	△36.0	△22.3	△12.9	△13.7	△18.0	△17.3
食料品	△43.8	△6.3	12.5	18.8	81.3	81.3	18.8	31.3	△62.5	△6.3	△12.5	△12.5	△43.8	△37.5
繊維製品 (靴下)	△13.0	△13.0	13.0	13.0	91.3	100.0	26.1	34.8	△39.1	△17.4	△13.0	△13.0	△8.7	△17.4
木材・木製品	18.2	△18.2	18.2	18.2	81.8	100.0	18.2	36.4	△18.2	△27.3	△9.1	△9.1	0.0	△9.1
化学・医薬品	0.0	△13.3	0.0	△13.3	53.3	53.3	20.0	13.3	△26.7	△33.3	6.7	6.7	△26.7	△20.0
プラスチック製品	△16.7	33.3	0.0	0.0	83.3	83.3	16.7	33.3	△16.7	16.7	0.0	0.0	△16.7	△16.7
金属製品・非鉄	△10.0	△5.0	0.0	5.0	95.0	95.0	40.0	60.0	△50.0	△25.0	△20.0	△10.0	△10.0	△10.0
機械工業	5.3	△15.8	0.0	△5.3	100.0	94.7	42.1	52.6	△26.3	△26.3	△15.8	△31.6	△10.5	0.0
その他の製造業	7.7	7.7	△23.1	△23.1	69.2	61.5	△7.7	△15.4	△30.8	△38.5	△15.4	△23.1	△53.8	△53.8
非製造業	△17.2	△2.6	△5.3	△6.0	66.9	67.5	20.5	25.2	△39.1	△25.8	△12.6	△4.0	△33.1	△32.5
卸売業	△16.1	0.0	19.4	9.7	71.0	80.6	32.3	35.5	△41.9	△16.1	△9.7	△12.9	△16.1	△16.1
小売業	△29.6	△25.9	△14.8	△7.4	59.3	51.9	48.1	37.0	△25.9	△25.9	△22.2	△11.1	△48.1	△44.4
建設業	5.3	△15.8	△18.4	△15.8	78.9	81.6	5.3	5.3	△34.2	△44.7	△2.6	0.0	△34.2	△28.9
不動産業	11.1	0.0	△55.6	△44.4	44.4	22.2	22.2	22.2	△44.4	△66.7	△11.1	22.2	△22.2	△22.2
運輸業	△57.1	0.0	0.0	0.0	71.4	71.4	△14.3	△14.3	△57.1	△71.4	△14.3	△14.3	△71.4	△71.4
ホテル・旅館	△85.7	42.9	28.6	14.3	85.7	100.0	△14.3	57.1	△85.7	42.9	△71.4	△14.3	14.3	△28.6
サービス業	△18.8	25.0	6.3	△6.3	68.8	75.0	18.8	37.5	△43.8	△18.8	△6.3	6.3	△43.8	△56.3
その他の非製造業	△18.8	12.5	△6.3	0.0	43.8	37.5	18.8	25.0	△31.3	6.3	△6.3	0.0	△37.5	△18.8
近隣他府県(全産業)	10.5	26.3	15.8	0.0	68.4	68.4	36.8	52.6	36.8	0.0	0.0	0.0	△15.8	△21.1

【調査概要】

- ・調査実施時期：2022年3月中旬～2022年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：876先（個人事業を含む）〔うち奈良県内825先〕
- ・有効回答数：309先（有効回答率35.3%）〔うち奈良県内290先（有効回答率35.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 290先：93.9%

■近隣他府県 19先：6.1% 大阪府4先、京都府9先、和歌山県4先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	290	100.0	18.3	16.2	28.3	15.9	15.5	5.9	3.1	4.5	49.0	37.9	5.5
製造業	139	47.9	12.2	16.5	28.8	18.7	18.7	5.0	2.9	2.9	56.8	32.4	5.0
食料品	16	5.5	0.0	12.5	18.8	12.5	37.5	18.8	0.0	0.0	31.3	56.3	12.5
繊維製品 (靴下)	23	7.9	8.7	26.1	30.4	30.4	4.3	0.0	4.3	8.7	69.6	17.4	0.0
木材・木製品	11	3.8	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1	0.0	9.1	9.1	63.6	18.2	0.0
化学・医薬品	15	5.2	20.0	33.3	26.7	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	73.3	26.7	0.0
プラスチック製品	6	2.1	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
金属製品・非鉄	20	6.9	10.0	5.0	45.0	15.0	25.0	0.0	0.0	5.0	55.0	40.0	0.0
機械工業	19	6.6	5.3	15.8	36.8	26.3	15.8	0.0	0.0	5.3	63.2	26.3	5.3
その他の製造業	13	4.5	15.4	7.7	30.8	0.0	30.8	15.4	7.7	0.0	53.8	15.4	23.1
非製造業	27	9.3	22.2	18.5	18.5	22.2	14.8	3.7	7.4	0.0	51.9	40.7	0.0
卸売業	151	52.1	23.8	15.9	27.8	13.2	12.6	6.6	3.3	6.0	41.7	43.0	6.0
卸売業	31	10.7	32.3	16.1	25.8	16.1	9.7	0.0	0.0	6.5	51.6	41.9	0.0
小売業	27	9.3	33.3	0.0	18.5	7.4	22.2	18.5	3.7	11.1	59.3	25.9	0.0
建設業	38	13.1	18.4	28.9	36.8	7.9	7.9	0.0	2.6	2.6	31.6	60.5	2.6
不動産業	9	3.1	66.7	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	44.4	0.0
運輸業	7	2.4	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0
ホテル・旅館	7	2.4	28.6	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6
サービス業	16	5.5	12.5	25.0	31.3	12.5	6.3	12.5	6.3	0.0	50.0	31.3	12.5
その他の非製造業	16	5.5	0.0	25.0	37.5	0.0	18.8	18.8	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
近隣他府県(全産業)	19	100.0	15.8	36.8	10.5	10.5	10.5	15.8	0.0	10.5	52.6	26.3	10.5